

Economic Indicators

発表日: 2023年4月19日(水)

インバウンドの動向(訪日外客数・2023年3月)

～水際対策終了で期待が集まる中国からの観光客増～

第一生命経済研究所

シニアエグゼクティブエコノミスト 新家 義貴

(TEL: 050-5474-7490)

大幅な持ち直しが続くインバウンド需要

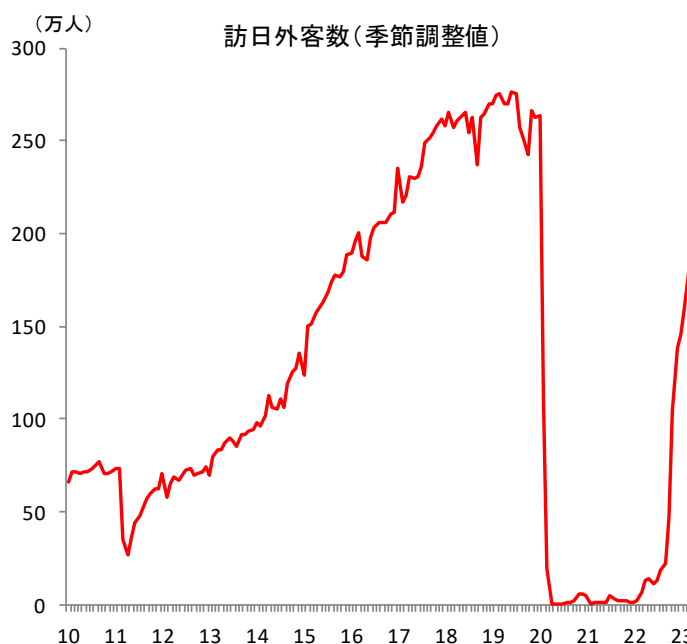
4月19日に日本政府観光局(JNTO)から発表された23年3月の訪日外客数は181万7500人となった。22年10月11日の水際対策大幅緩和以降、急速な持ち直しが続いており、3月はコロナ前の2019年同月対比で65.8%の水準にまで回復している。季節調整値(筆者試算)でも前月比+14.2%と明確な増加が続いており、1-3月期でも前期比+68.4%と大幅な回復がみられた。23年1-3月期についてもインバウンド需要(非居住者家計の国内での直接購入)の増加がGDP成長率の下支え要因になるだろう。

国別に見て特に持ち直しが目立つのが韓国だ。韓国からの訪日客は季節調整値前月比+17.9%と大幅な増加が続き、2019年同月対比でも79.7%の水準まで回復している。元々、日本観光への需要が大きいところに、日本の水際対策大幅緩和や韓国側の制限緩和があったことで、訪日客が急増している。需要の急増を受けて日本への直行便数も回復傾向にあり、今後も持ち直しが続く可能性が高いだろう。

そのほか、米国からの訪日客も大幅に増加しており、2019年同月対比で115.0%と、コロナ前水準を超えている。韓国、台湾など東アジアと比べて米国からの訪日客は元々の人数が少なく、全体に与えるインパクトはそこまで大きいわけではないが、円安の影響もあって回復が著しい。

中国からの訪日客は低水準も、水際対策終了で先行きは明確な増加へ

今後期待されるのは、中国からの訪日客増加だ。23年3月段階では中国からの訪日客は2019年同月対比で僅か11%の水準にとどまっている(23年2月対比では2.1倍)が、先行きは水際対策の緩和に伴って回復が展望できる。2月28日までは、中国から日本への入国に際して、出国前72時間以内の陰性証明書取得に加え、全員に対する入国時検査が求められていたが、3月1日以降は入国時検査に



(出所)日本政府観光局「訪日外客数」

(注)季節調整は第一生命経済研究所

ついて入国者の最大 20%程度のサンプル検査へと変更された。中国と日本の間の直行便についても、到着空港を成田、羽田、関西、中部の 4 空港に限定することに加え、航空会社に対して増便を行わないよう要請されていたが、3月1日以降は 4 空港以外への到着を認めるとともに、増便も認められることになった。

また、4月5日からは水際対策が一段と緩和されており、陰性証明書がない場合でも、ワクチンを 3 回以上接種していれば入国が認められている。さらに、5月8日以降には、新型コロナウイルスの感染症の分類を現在の 2 類から 5 類に引き下げるタイミングで水際対策自体を終了する予定である。中国の側では、日本への団体旅行が未だ解禁されていないなど制限が残っているが、日本側の対応を受けていずれこうした制限も撤廃される方向だろう。

水際対策が終了に向かうなか、今後は中国からの観光客の回復が見込まれる。現在では航空座席の供給量が不足していることがボトルネックとなっているが、航空会社でも日本-中国間の増便への動きが出るなど、状況は徐々に改善しつつある。今後需要が増加するにつれ、直行便数も持ち直していくとみられる。

元々、中国における日本観光への需要は大きいことに加え、ゼロコロナ政策により著しく抑制されていた分のペントアップ需要が発現する可能性もある。中国からの観光客は今後はっきりとした増加に向かうとみて良いだろう。中国人は 2019 年に訪日客の約 3 割を占めていただけに影響は非常に大きい。今後の動向に注目しておきたい。

今後の課題は供給体制の整備だ。全国旅行支援の効果もあって国内での旅行意欲が持ち直すなか、インバウンド需要の急増が重なったことで、旅行・宿泊に対する需要が急激に持ち直しているが、そうした急激な変化に供給側がどこまで対応できるかが問題となる。コロナ禍でいったん低下した供給力をすぐに元に戻すことは難しく、宿泊施設の不足、外国人対応が可能な従業員の確保を含んだ人手の大幅不足といった事態が顕在化している。こうした状況が続けば、仮にインバウンド需要が回復したとしても、日本人の国内旅行需要が供給制約により伸び悩むといったことも生じかねない。こうした供給面の問題については早急な対応が求められるところだ。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。